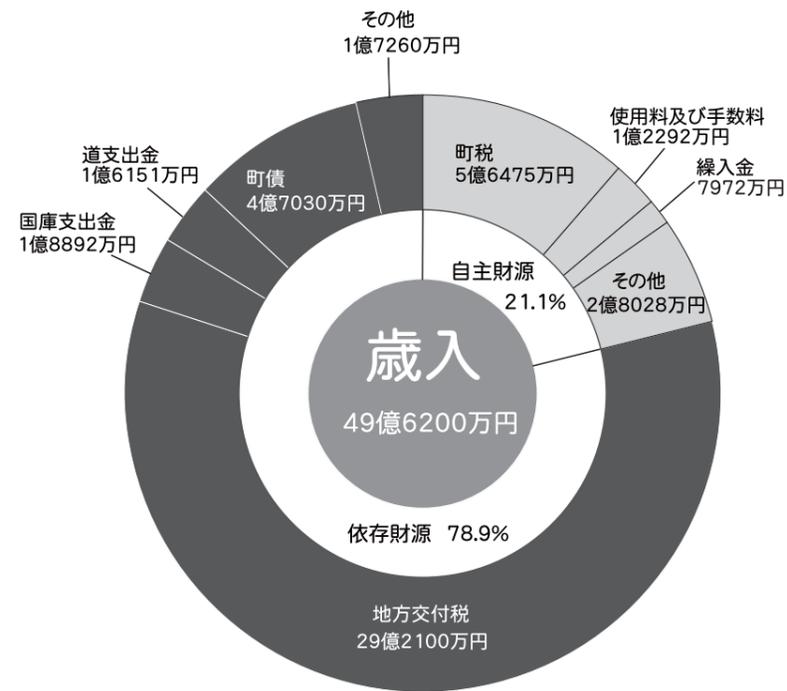


今年度の新冠町の財布の中身は？
総額 73 億 3639 万円の使いみち！

新冠町の予算

一般会計歳入予算



平成24年度の町の予算が決まりました。今年度の一般会計における当初予算総額は、昨年度より1.4%減の49億6200万円となり、5年ぶりに40億円台の予算となりました。

今年度の当初予算総額は、一般会計と特別会計を合わせると73億3639万円となり、平成23年度と比較すると1億3922万円の増額となりました。

このうち一般会計は、昨年度より6800万円少ない49億6200万円、特別会計6会計の合計は、昨年度より2億722万円多い23億7439万円となっています。

◇はじめに

予算策定にあたっては、第5次新冠町総合計画の将来像である「笑顔あふれる『レ・コードなまち』にいかっぷ」を目指すとともに、真に必要な町民サービスの水準を確保し、将来に向けて持続的に発展して行くため、歳入に見合った歳出、いわゆる「入るを量りて出ざるを制す」を基本とし、各分野における具体的施策の実現に向け予算措置に取り組みました。

◇歳入予算

最も大きな割合を占める地方交付税において、近年の交付傾向を考慮し1.4%増の29億2100万円を見込んでおります。

一方自主財源の柱である町税においては、個人町民税における年少扶養控除の改正による微増はあるものの、引き続き景気の低迷による法人町民税の減額、評価替えによる固定資産税の減額などもあり、全体で対前年度予算2.9%減の5億6400万円で見込んでおります。

◇歳出予算

東日本大震災を教訓に防災対策関係費を更に見直し、沿岸部の津波対策における避難経路の確保、ハザードマップの作成や、スポーツセンターの耐震化調査などを予算化しております。

また、平成19年度から平成23年度までの5年間で実施してきた定住・移住対策においても一定の成果が表れており、引き続き新冠町として人口確保の取組を優先課題とし、新たに定住・移住支援対策、定住・移住促進団地整備事業を盛り込んでおります。

加えて、『第1次産業のまち』であることを念頭に、和牛センターの開設や地域産業6次化推進事業へ取り組み、産業振興へ向けた予算についても引き続き充実させております。

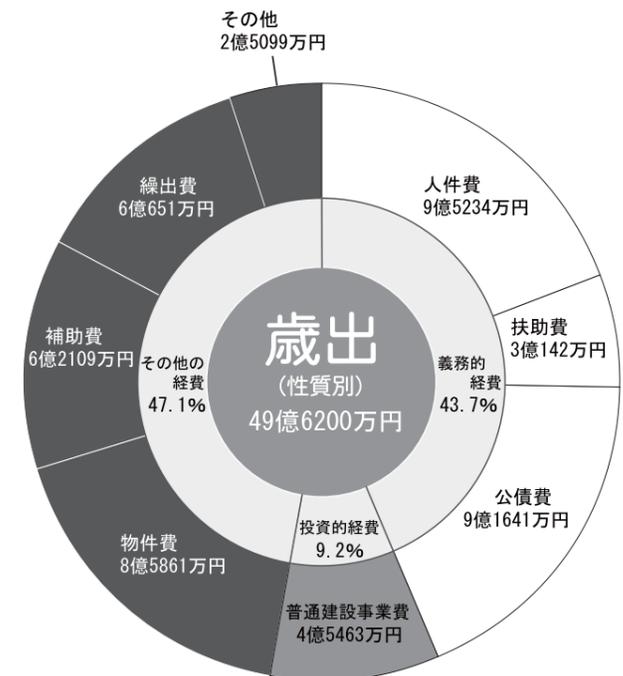
開設2年目となる『認定こども園ド・レ・ミ』では、入所児童数も増加する見込みとなっており、新冠町における幼児教育の推進とともに子育てしやすい環境も整っており、子育て世代へ魅力あるまちづくりに向け取り組んでおります。

依然として最も高い歳出構成比を占めている公債費においては、対前年度9.2%、9300万円減額しており、ここ数年財政の硬直化の要因が解消されつつあります。

用語説明

- 【歳入】
 - ▼町民税…皆さんに納めていただく「町民税」、「固定資産税」、「たばこ税」、「軽自動車税」などの税金。
 - ▼繰入金…積立金(貯金)の取り崩し金や他の会計から繰入れたお金。
 - ▼地方交付税…市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。
 - ▼国庫支出金…町が行う特定の事業に対し、国から交付されるお金。
 - ▼道支支出金…町が行う特定の事業に対し、北海道から交付されるお金。
 - ▼町債…町の借入金(借金)で、償還が多年にわたるもの。
- 【歳出(性質別)】
 - ▼人件費…議員報酬、職員給与など。
 - ▼扶助費…高齢者、児童、障がい者などに対して行う支援のための経費。
 - ▼公債費…町の借金を返すための経費。
 - ▼普通建設事業費…道路や公共施設の整備に必要な経費。
 - ▼物件費…交際費、賃金、旅費などの消費的性質の経費。
 - ▼補助費…町から他の団体に対して支払う経費や報償費(講師謝礼金)、役員費(保険料)などの経費。
 - ▼繰入金…一般会計、特別会計、基金の間で相互に運用する経費。

一般会計歳出予算



新冠町の財政の弾力性 【経常収支比率】

財政構造上の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%以内におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることとなります。

平成22年度新冠町	81.6%
平成22年度日高管内平均	83.5%
平成22年度全道町村平均	80.1%

